

平成30年度 第5回秦野市コンプライアンス推進委員会結果概要

1 開催日時	平成31年2月1日(金) 午後3時20分から午後4時02分まで	
2 開催場所	秦野市役所本庁舎3階 3A会議室	
3 出席者	委員	宮村副市長【委員長】、政策部長、市長公室長、危機管理監、財務部長、市民部長、市民部専任参事、福祉部長、こども健康部長、環境産業部長、建築住宅課長（建設部長代理）、都市部長、会計管理者、上下水道局長、議会事務局長、農業委員会事務局長、監査事務局長、選挙管理委員会事務局長、教育部長、消防長 欠席：高村副市長【副委員長】
	事務局	行政経営課長、同課課長代理、同課担当 人事課長
4 議題	<p>1 議事</p> <p>(1) 不適切な事務処理等発生時の報告体制について</p> <p>(2) 「コンプライアンス推進基本方針に基づくリスクの確認」の実施等について</p> <p>(3) 平成29年度各部課等で発生したアクシデント及びインシデントに係る評価結果について</p> <p>2 報告事項</p> <p>(1) 上場株式等に係る配当所得等に関する個人住民税の課税誤りについて</p> <p>(2) 依命通達に基づく各職場での話し合いの結果報告について</p> <p>(3) 公印の適正な管理及び使用方法の見直し等について</p> <p>3 その他</p>	
5 配付資料	<p>次第</p> <p>資料1 不適切な事務処理等発生時の報告体制について</p> <p>資料2 不適切な事務処理等事案への対応に関する要領</p> <p>資料3 不適切な事務処理等発生報告書</p> <p>資料4 「コンプライアンス推進基本方針に基づくリスクの確認」の実施等について</p> <p>資料5 平成29年度各部課等で発生したアクシデント及びインシデントに係る評価結果について</p> <p>資料6 上場株式等に係る配当所得等に関する個人住民税の課税誤りについて（報告）</p>	

	資料7 依命通達に基づく各職場での話し合いの結果報告について 資料8 公印使用の手續及び郵便物等の送付先について（通知） 参考資料1 平成29年度インシデント・アクシデント事例一覧 参考資料2 平成29年度部局等の長の自己評価、対応方針等について
--	--

## 6 会議概要

### (1) 議事

ア 不適切な事務処理等発生時の報告体制について

#### 【説明】

資料1、2及び3に基づき説明（事務局）

#### 【質疑、意見等】

- ・ 報告書の関係各課確認・所見欄に行政経営課以下6課の記載があるが、全ての案件についてこれらの課に報告するということか。  
→記載の6課をベースに、案件に応じて他課との情報共有を検討する。
- ・ 人事事務取扱規程では各課等の長から人事課への報告が定められているが、本件との兼ね合いをどのように考えているのか。  
→重複する手続きが生じないように調整を図る。

イ 「コンプライアンス推進基本方針に基づくリスクの確認」の実施等について

#### 【説明】

資料4に基づき説明（事務局）

#### 【質疑、質問等】

- ・ 2月中旬の発送予定を前倒しにしてはどうか。  
→当会議での意見を踏まえ、そのように対応する。

ウ 平成29年度各部課等で発生したアクシデント及びインシデントに係る評価結果について

#### 【説明】

資料5及び参考資料1、2に基づき説明（事務局）

#### 【質疑、質問等】

- ・ 参考資料1について、重大性の高い案件から並べるなどの工夫をしてはどうか。  
→効果的なフィードバックのためにも、全職員が閲覧しやすいよう様式を工夫したい。

(2) 報告事項

ア 上場株式等に係る配当所得等に関する個人住民税の課税誤りについて

【説明】

資料6に基づき説明（財務部長）

【質疑、質問等】

- ・ 他自治体における状況はどうか。  
→神奈川県内33市町村のうち、誤りのなかった自治体は15団体。

イ 依命通達に基づく各職場での話し合いの結果報告について

【説明】

資料7に基づき説明（事務局）

【質疑、質問等】

特になし

ウ 公印の適正な管理及び使用方法の見直し等について

【説明】

資料8に基づき説明（文書法制課長）

【質疑、質問等】

- ・ 通知を発したことによる効果はどのようなか。  
→決裁済原議書以外の手荷物を一時的な荷物置き場に預けることについては、励行されている。また、決裁済原議書に決済日及び施行日を記入するよう徹底を図ることで、一定の効果が得られている。
- ・ 公印使用の手続きを見直した結果、文書法制課職員に対する負担が増えているように感じる。公印使用の時間帯を限定するなどの対応を検討してはどうか。  
→本通知に基づく新たな取組みを展開して行く中で、今後の経過や運用状況に応じた効果的な手法について検討していく。

(3) その他

特になし